



じちろふ

自治労中央機関紙
発行所
全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0273
FAX 0-521-7422
定価一部30円
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)



労働組合はLGBTQ+の人々の権利を守る意思があることを示すアピールボード（自治労が加盟するPSI-JC：国際公務労連加盟組合日本協議会が作成）

男女平等参画とLGBTQ+の差別解消へ 「自治労ジェンダー平等 推進計画」の組織討議始まる

別表 ジェンダー平等推進計画の達成にかかる工程表(抜粋)

本部 機関会議への女性代 議員(中央委員)参画	女性代議員(中央委員) 参画30%以上を達成	2023年9月	2025年9月	2027年9月	2030年9月
			第1フェーズ	第2フェーズ	
県本部・ (単組) 執行委員 会の女性 参画	全執行委員	女性参画 30%以上を達成	以降、50%に近づける	以降、50%に近づける	
	五役(非専 従含む)	女性1人以上を達成	達成の後は、さらなる増加にむけて努力		
	専従役員	女性専従役員1人以上の配置を目標		達成の後は、さらなる増加にむけて努力	
県本部・(単組) 機関会議への女性代 議員(中央委員)参画	女性代議員(中央委員) 参画30%以上を達成		以降、50%に近づける		

自治労運動での男女平等参画のさらなる推進とジェンダー平等を達成するため、LGBTQ+に関する取り組みを包含した新たな計画「自治労ジェンダー平等推進計画」の組織討議案を5月25〜26日の第164回中央委員会にて提起する。

本部：執行委員会の女性参画は30%以上の継続（以降、50%に近づける）。評議会・横断組織等の女性参画は、第1フェーズの中間期までに三役に女性を配置し、常任幹事、部会幹事等は30%以上を目標。第2フェーズで常任幹事、部会幹事等は30%以上を達成

女性の執行委員数 自治体単組では3割未満

自治労の組合員数74万7021人中、女性組合員数は34万5403人で46.2%を占める。各単組の執行委員総数3万1230人中、女性の執行委員数は1万146人で32.5%だが、自治体単組では28.1%

基本的な考え方を「自治労運動のあらゆる分野において、男女が参画する機会を平等に確保し、ともに責任を担うとともに、性的指向・性自認を尊重し、多様な人が集う組織となる」としている。性別役割分担意識の固定化の払拭やアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）に基づく行動様式からの脱却をめざし、ハラスメント防止に取り組みむことを記載した。

男女平等社会の実現にむけた世界の潮流「2030年50」（2030年までに意思決定の場に女性が50%入る※）を意識し、組織が変革を起こすと言われている境界である30%（クリティカル・マス）以上の女性の参画を「達成すべき目標」として強く打ち出す。計画期間は23年9月〜30年8月の7年間。本部と県本部（単組）は各フェーズでの達成目標を掲げ（別表）、第1フェーズの最終年（26年9月〜27年8月）に中間総括する。

「男女平等推進闘争」は「ジェンダー平等推進闘争」に名称を変え、LGBTQ+の差別解消などに積極的に取り組む。

※国連（女性の地位委員会）が2015年に提唱

自治労北海道本部の「人員確保闘争の進め方」

職場ごとの聞き取り項目の例示

- ①各部・課・係等の業務内容と現在の人員配置状況の確認
- ②長期療養者、産休・育休取得者等の確認
- ③時間外勤務の状況、実態との乖離（不払い残業などはないか）
- ④休暇取得状況に対する組合員の受けとめ（休みの取りづらさ等）
- ⑤現在の業務量に対する人員配置への考え方（不足人員の状況、業務発令の状況など）
- ⑥不足と感じる場合、その理由と改善策の検討（人員増、異動・研修など）
- ⑦新規事業など、業務量増加要因の確認と現在の対応方法

人員確保闘争を仲間と対話するきっかけにしよう

自治労は、6月9〜15日をしていく。人員確保は組合員にとっても最も切実な要求と判断する『配置人数』でもなく、実際の業務量や一人ひとりの働き方など、実態に基づいて組合が主体的に求めるべきである。

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

新入組合員の皆さん！

保障の第1歩はじちろふ共済で！

営利を目的としない生協が提供します

- 団体生命共済
入院・通院・手術など
自慢の医療保障付き
- 長期共済
将来のための積み立てタイプの共済

こくみん共済（全労済）
自治労共済 推進本部
全日本自治団体労働者共済生活協同組合

手続きは組合で
新入組合員の方は
継続募集期間以外も申し込みます。

※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
不明な点があれば、
まずは組合にご連絡ください。

要求書の作成と提出へ

- ①上記の職場ごとの聞き取り、オルグに基づいて「人員確保要求表（職場用）」を部署ごとに作成する
- ②①を基に「人員確保要求総括表」を作成する。その作成にあたっては、一般事務職、土木技師、保健師など、職種ごとに集約し、聞き取りで組合員から出された様々な実態や意見・要望を含めて執行委員会で議論する
- ③執行委員会での議論を踏まえ「職員配置等に関する要求書」に職種ごとの要求人員を反映させる
- ④職場集会や教宣紙で要求書内容を組合員に周知。要求書提出。回答期限を明示し文書での回答を求める

要求・交渉のノウハウの他に、中途退職の防止、職員採用のための学校訪問などの取り組み紹介も盛り込まれている。人員確保闘争を仲間と対話するきっかけにしよう。

人員確保闘争の起点は組合員の声を聞き根拠ある『必要人員』を要求すること

自治労は、6月9〜15日をしていく。人員確保は組合員にとっても最も切実な要求と判断する『配置人数』でもなく、実際の業務量や一人ひとりの働き方など、実態に基づいて組合が主体的に求めるべきである。

自治労北海道本部では、単『必要人員』を確保するという観点に立ち、その算出方法に加え、要求としてまとめて交渉し、妥結に至るまでの手順などを示している（左囲み）。

統一闘争前進へ ポスターの活用を



自治労本部の現業・公企統一闘争本部は、闘争を盛り上げるためポスターを作成・配付している。各県本部・単組で活用しながら闘争に結集しよう。

要求内容は、主に①労使間ルールの遵守および健全かつ対等な労使関係を築くことに労使双方が最大限努力を払うこと、②各職場・



村上委員長(左)と田中書記長

長野県本部・松本市現業部会からの改善要求へ誠実職員労働組合は、環境業務(清掃)や学校給食、学校用務、土木センター(道路管理)、保育所調理などを担う組合員156人を組織する現業単独労組。約10年前から、制度政策と人員確保を中心とする闘争を春の時期に据えて取り組んでき

現業・公企統一闘争(第1次闘争)

2023現業・公企統一闘争(第1次闘争)が始まっている。闘争基準日は6月16日。現在は、職場討議・要求書作成の取り組み時期にあたる。機関紙じちろつでは、現業と公企から取り組みの事例を紹介する。第2回は長野県本部・松本市現業職員労働組合。

「現業は専門職」が新採に結実

闘争と学習、若手育成を積み重ね 現場から声をあげる組合活動へ

長野県本部
松本市現業職員労働組合

松本市現業宣言

私たちは、「安心・安全・安定」した住民サービスを「公平・向上・継続」して提供することが直営・正規の目的と使命であることを宣言する!

4月に入り、8つの職場・部会へオルグを実施。以降、4月下旬の総決起集会で意思統一をはかりながら、各部会も要求・交渉を積み上げ、おおむね6月下旬には妥結に至るというスケジュールだ(2023年は統一自治体選挙のため前倒して実施)。

最後に、今統一闘争にかける想いを聞いた。「新規採用を確保し、仲間を増やし、『松本市現業宣言(別掲)』の使命を果たすことが一番の目標。実は13年連続で新規採用を獲得しているが、これは先輩たちが、現業は単純労働ではなく専門職だ、という認識を組合と当局間で意思統一してきたことによるものだ。これを単組内だけでなく全国の仲間とも共有していきたい」と村上委員長。田中書記長は、職場への取材などを通じて現場の声や実情をしっかりと把握し交渉に踏み込んでいきたい。同時に、当局との信頼関係をしっかりと築きながら、折りあいがつく形での交渉も大切だと思っている。さらに、災害時の対応でも俺たち現業部隊が率先して対応する、という熱い気持ちを、組合員一人ひとりに問いかけていきたい」と意気込んだ。

◇ ◇ ◇

「やはり現場から声をあげていくことが大事ですね」と実感を込める村上委員長。要求・交渉ができていなかった小規模の部会で、施設の老朽化など困っていることを集めてみんなに要求しよう、とトライし、現場の環境が飛躍的に改善した事例もあるという。「こうした好事例を他の部会にも広げたい。徐々に徐々に一歩一歩ですが」と穏やかに話す。

松本市現業労組では、学習会開催で若手の育成にも力を注いでいる。「職場で声をあげていくために学ぶ意義に加え、若手に対して熱い思いを注ぎ込んでいく場にもなっている」。そう話すのは田中恒太書記長。学習会は月1回と高頻度で開催し、自分たちの持っている権利から防衛費の増額の問題まで、幅広く多岐にわたる学習を継続していることも松本市現業労組の特徴点だ。



ベトナムにむかう米軍の戦車を市民が止めた「戦車闘争」。相模原自治研センターはその歴史をまんがで語り継ぐ。



ご注文はこちらから

相模総合補給廠「西門」への通り。冊子の表紙のように座り込みのテントが埋めつくした通りの両側は今では桜並木になった。(上写真と書影)

相模原「戦車闘争」

ベトナム戦争末期の72年、米軍・相模総合補給廠で修理されベトナムに返送される戦車の搬出を市民が止めた闘争。行動は100日間に渡り、市民の座り込みには支援の労働組合や学生らも参加。闘争現場の「西門」前は一般市民と闘争参加者の交流空間となり、反戦平和の共感が広がった。

事業に取り組むことを決めた。描いたのは市内在住のセミプロの20代の女性。当時を知らない世代の目線がいて、そこから大きな運動に発展した。そういう時代があったことを、今の人がたにも知ってほしい」と言う。

戦車を止めた市民のたたかい 50年目の今、まんがで語り継ぐ

神奈川
相模原

相模原自治研センターは4月、まんが冊子「西門であいましょう」戦車闘争から50年の「戦車闘争」(囲み参照)から50年の資料・情報収集と継承の2019年に「戦車闘争」の資料・情報収集と継承の事業に取り組むことを決めた。描いたのは市内在住のセミプロの20代の女性。当時を知らない世代の目線がいて、そこから大きな運動に発展した。そういう時代があったことを、今の人がたにも知ってほしい」と言う。

今回、その内容を若い世代にもわかりやすく伝えるため、まんがで冊子を作成した。描いたのは市内在住のセミプロの20代の女性。当時を知らない世代の目線がいて、そこから大きな運動に発展した。そういう時代があったことを、今の人がたにも知ってほしい」と言う。

活用もめざす。「戦車闘争は、今日の市民ぐるみの基地返還・まちづくり運動に引き継がれていく。その歴史を記録し保管する受け皿でありたい」。同自治研センター理事長で相模原市職労委員長も務める武田秀雄さんはそう話す。「今日ではデモ行



2023仲間になろうよ 京都府本部/奈良県本部

新採さんいらっしや〜い 「出会いと交流」を、あなたも

コロナ感染防止のための行動制限が緩和にむかう中で、多くの県本部・単組が以前のように新規採用職員の歓迎会を開いている。4月27日、京都府本部は「新規採用職員のためのライフプランセミナー&アースデイコンサート」を開催。加盟単組の自治労京都府交響楽団音楽家労働組合の組合員がフルート四重奏を披露し、新採職員を歓迎した(写真右)。

ろうきんってどんな時に利用するの?の巻

ろうきんなら、ライフステージに応じた最適な商品・サービスを提案してくれるよ!

ためる時もかりる時も ろうきんで!

〈財形貯蓄・エース預金〉

- ためる ●結婚資金 ●住宅資金 ●教育資金
- かりる ●フリーローン ●住宅ローン ●教育ローン

今と将来を支える賢い資産形成&ローンのご相談は、ろうきんで!

2022.04 5/1/8